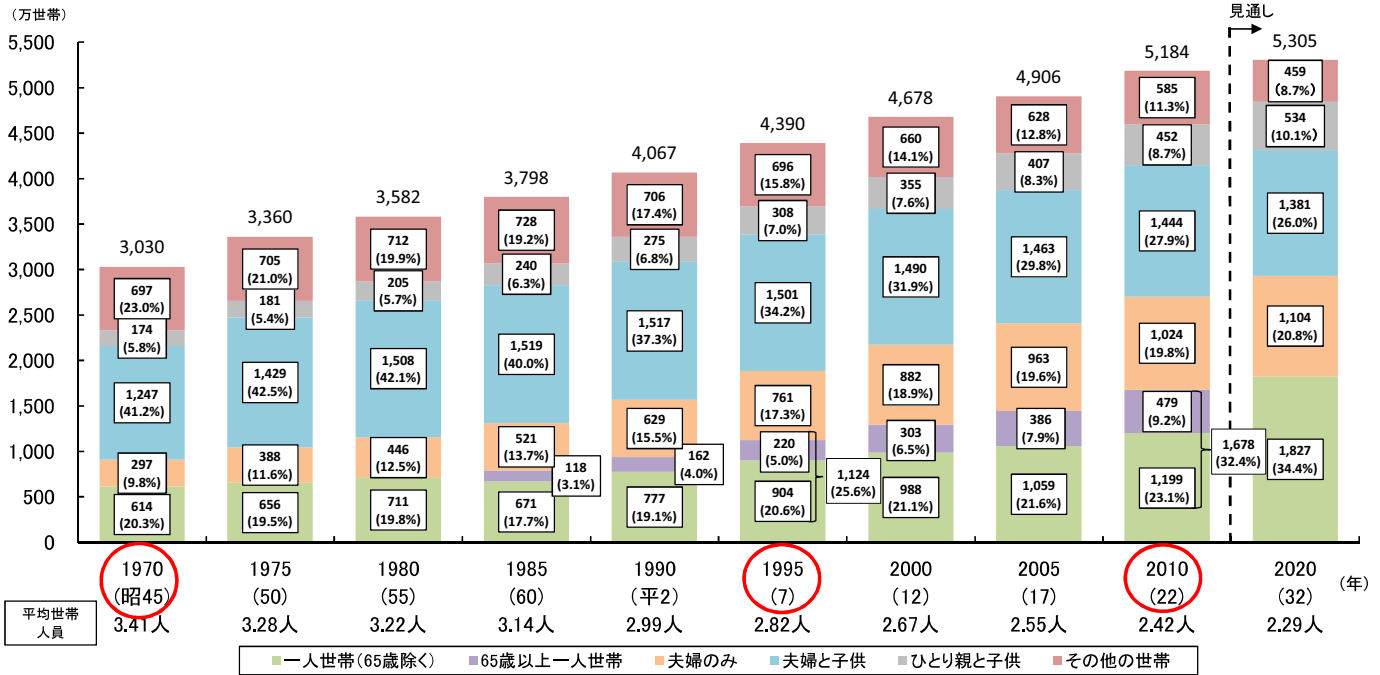


家族類型別世帯数の推移

資料3-1

○ 1985年までは、「夫婦と子供世帯」が4割を超えていたが、その後減少し、「一人世帯」「夫婦のみの世帯」などの割合が増加。2010年には、「一人世帯」が「夫婦と子供世帯」を抜いて、世帯数の最も多い類型となった。

- ・ 夫婦と子供世帯 【1970年→2010年】: 41.2%→27.9% (▲13.3%ポイント)
- ・ 一人世帯 【1970年→2010年】: 20.3%→32.4% (+12.1%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯 【1970年→2010年】: 9.8%→19.8% (+10.0%ポイント)



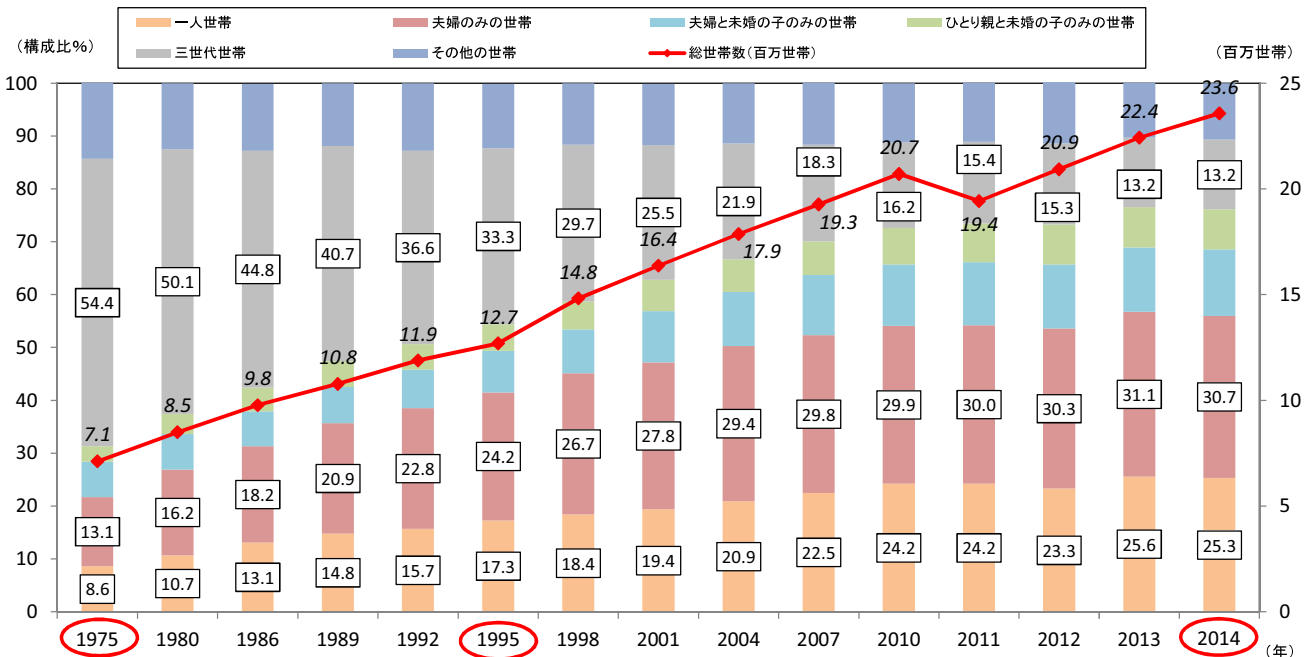
(出所) 2010(平成22)年までは総務省「国勢調査」、2020(平成32)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」
 (注1) 世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。
 (注2) 一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯を指す。1970年～1980年、2020年の一人世帯は65歳以上一人世帯も含む。

高齢者がいる世帯構成の推移

資料3-2

○ 高齢者がいる世帯構成は、1970年代に5割以上を占めていた「三世帯世帯」が1割まで大幅に減少。「一人世帯」「夫婦のみの世帯」がそれぞれ3割前後まで増加。また、未婚の子との世帯も増加。

- ・ 三世帯世帯 【1975年→2014年】: 54.4%→13.2% (▲41.2%ポイント)
- ・ 一人世帯 【1975年→2014年】: 8.6%→25.3% (+16.7%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯【1975年→2014年】: 13.1%→30.7% (+17.6%ポイント)

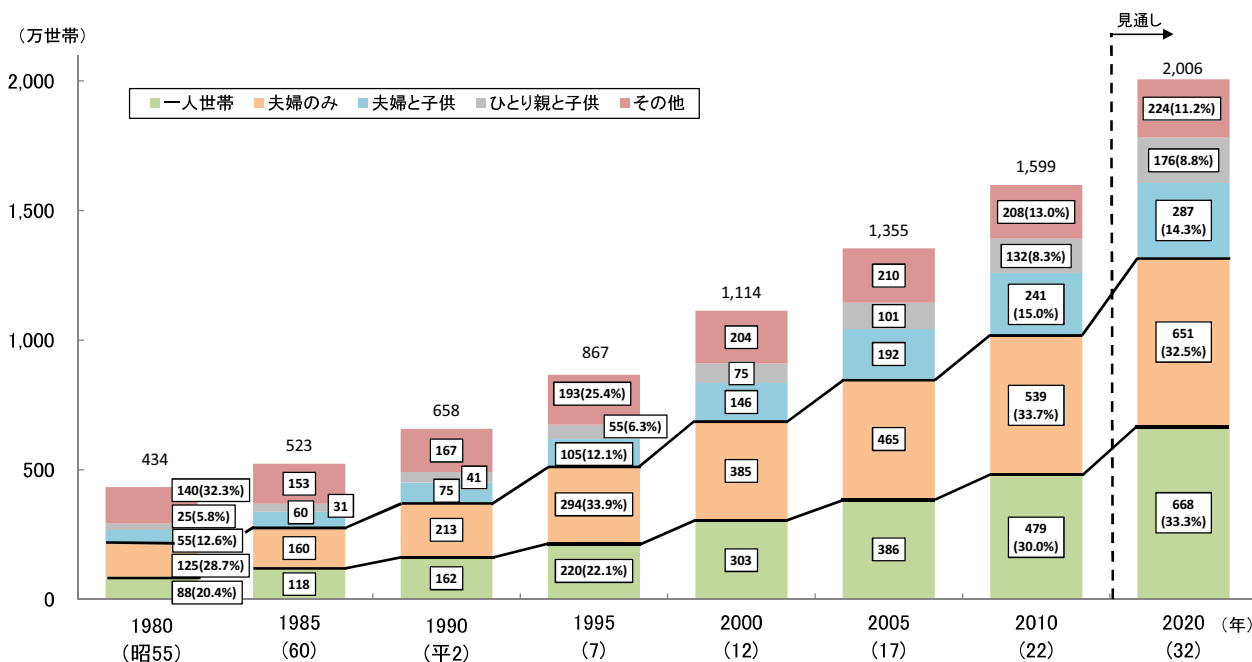


(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注1) 1995年の数値は兵庫県、2011年の数値は岩手県、宮城県及び福島県、2012年の数値は福島県を除いたものである。
 (注2) 一人世帯とは、上記の調査における単独世帯を指す。

世帯類型別世帯数の推移(高齢者世帯)

資料3-3

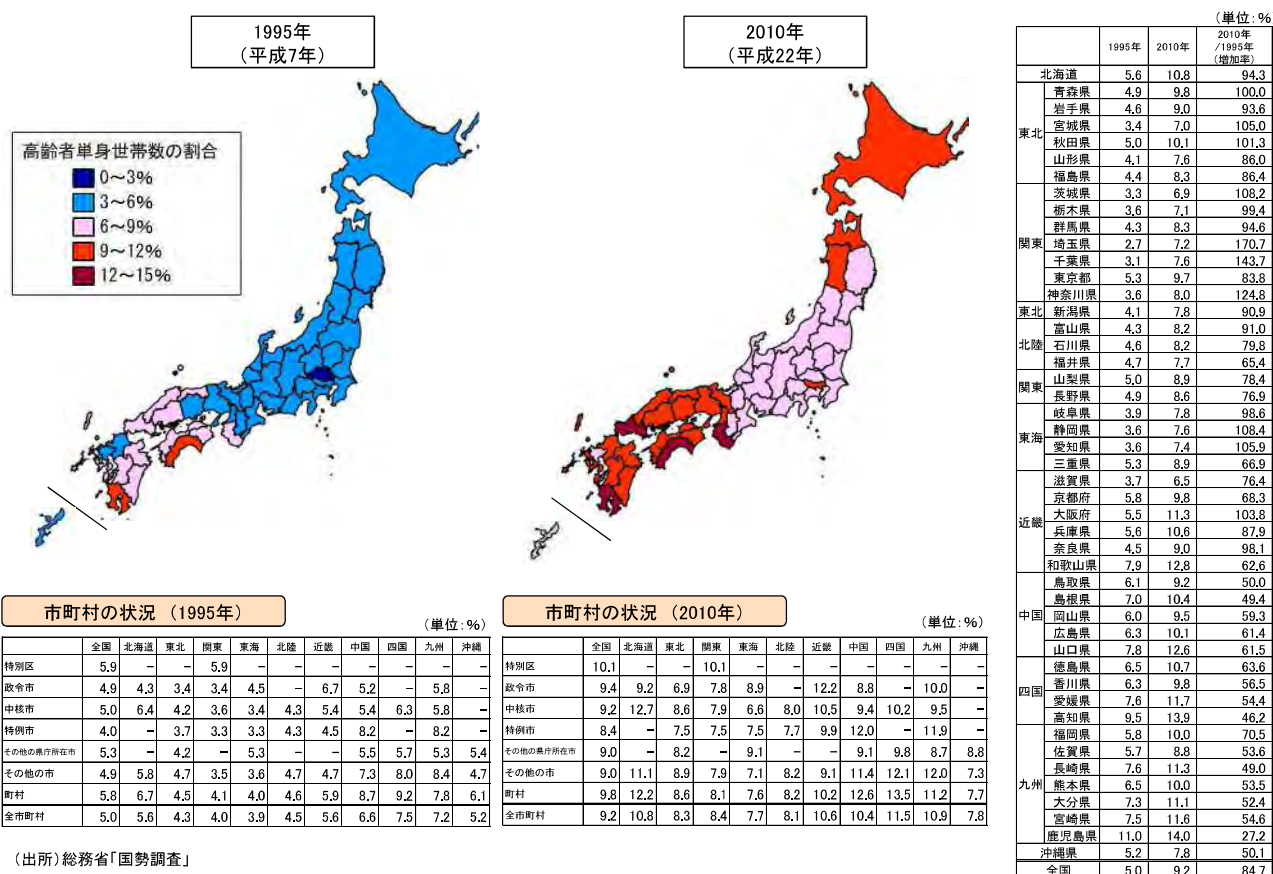
○ 高齢者世帯の世帯類型を見ると、世帯数が増大する中、「一人世帯」の増加が著しい。また、「夫婦のみの世帯」や「夫婦と子供世帯」の割合も増加している。



(出所) 2010(平成22)年までは総務省「国勢調査」、2020(平成32)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」
 (注1) 世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。
 (注2) 高齢者世帯は、世帯主が65歳以上、一人世帯は、上記の調査・推計における単独世帯を指す。

都道府県別の総世帯数に占める高齢者単身世帯数の割合の変化

資料3-4

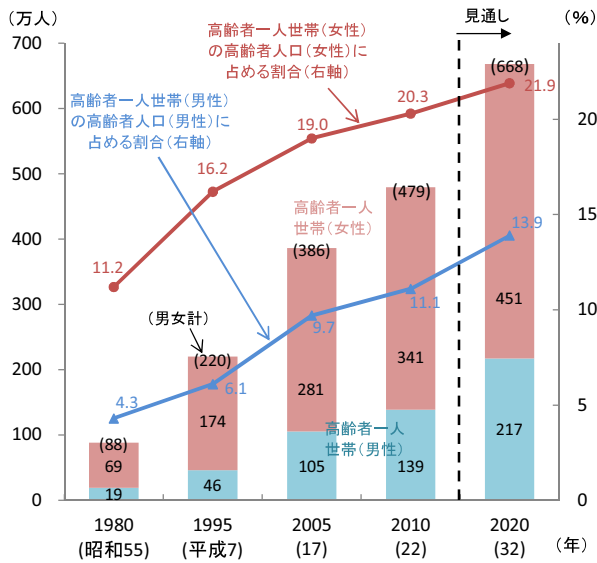


高齢者一人世帯数の推移

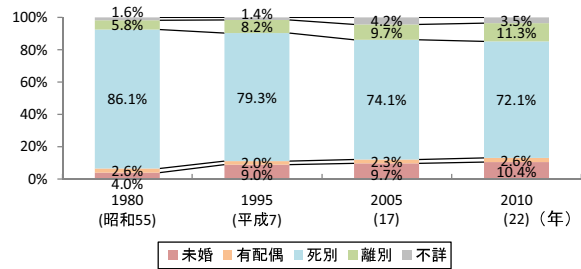
資料3-5

- 高齢者に占める一人世帯の割合が増加。特に女性の方が一人世帯の割合が多い。
- 高齢者一人世帯の配偶関係を見ると、男性も女性も、死別が大宗を占めるが、未婚や離別の割合が増加傾向。女性は男性と比べ、死別の割合が多い。

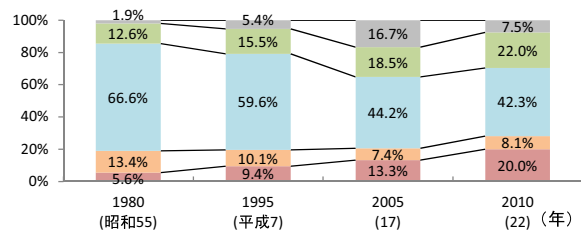
高齢者一人世帯数の推移



高齢者一人世帯の配偶関係(女性)



高齢者一人世帯の配偶関係(男性)



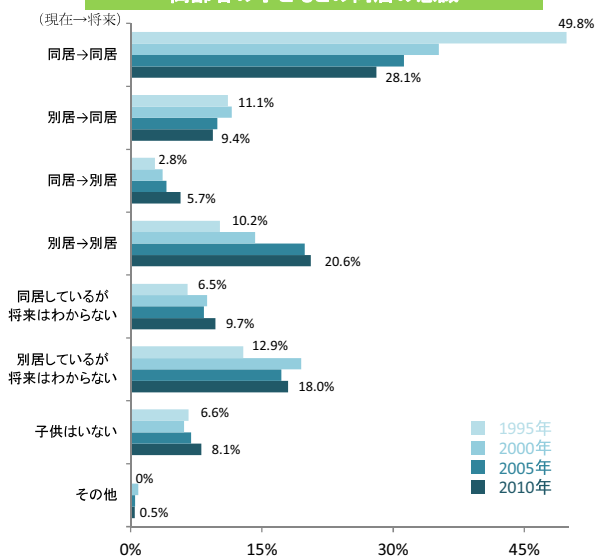
(出所) 2010年までは総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」
 (注1) 高齢者とは、65歳以上、一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯(右図の1980年については一般世帯のうち世帯人員1人)を指す。
 (注2) 男女計は四捨五入によるため、合計と必ずしも一致しない。

高齢者と子どもの関係に係る意識調査

資料3-6

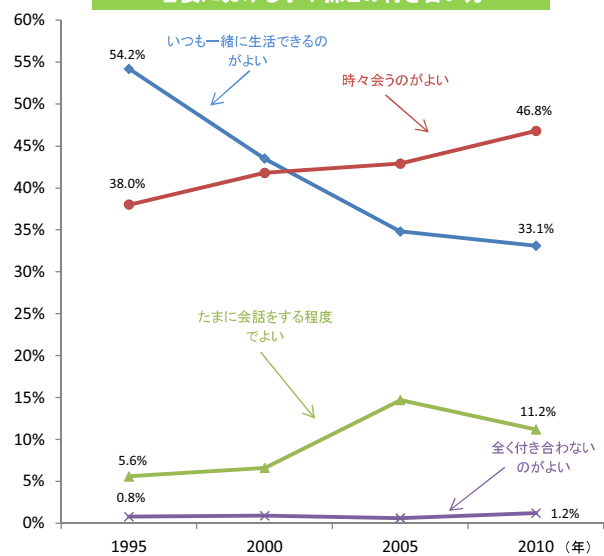
- 現在、子どもと同居・別居しているかにかかわらず、将来、子どもと同居する意向を持つ高齢者の割合は減少。子どもがいない高齢者の割合も微増。
- 老後における子や孫との付き合い方については、より密度の薄い付き合い方でありと考える高齢者の割合が増えている。

高齢者の子どもとの同居の意識



(出所) 内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」
 (注1) 60歳以上の男女が対象。
 (注2) 1995年は、同居している子どもの有無や将来の同居予定といった複数の質問を組み合わせて数値を出した。

老後における子や孫との付き合い方

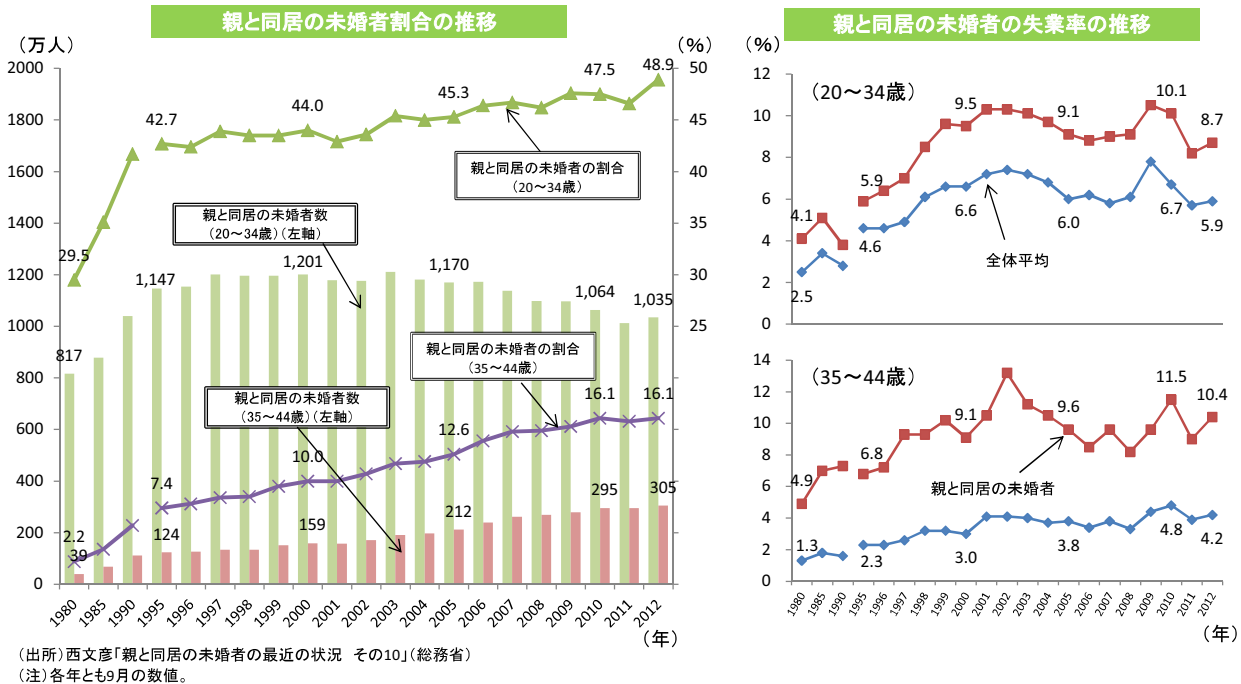


(出所) 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
 (注) 60歳以上の男女が対象。

親と同居の未婚者の推移

資料3-7

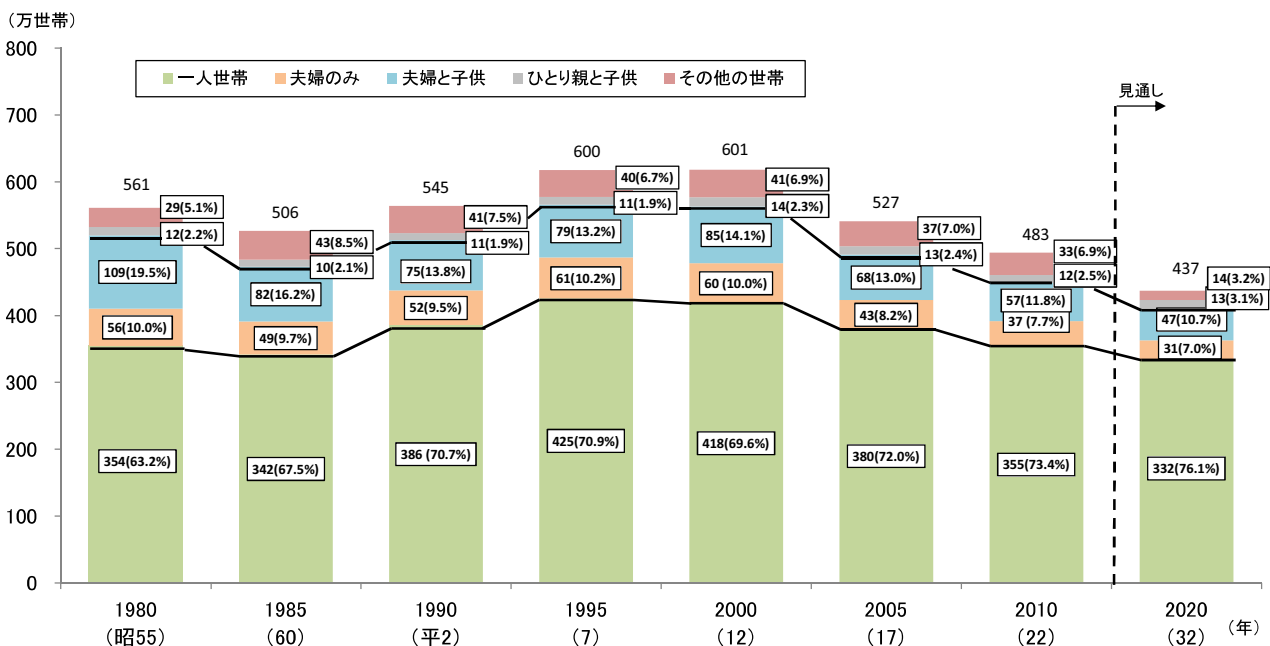
- 親と同居の未婚者の割合は、壮年層も含め上昇傾向にある。
- 親と同居の未婚者の失業率は、全体平均と比較して、特に壮年層では著しく高い。



世帯類型別世帯数の推移(若年世帯)

資料3-8

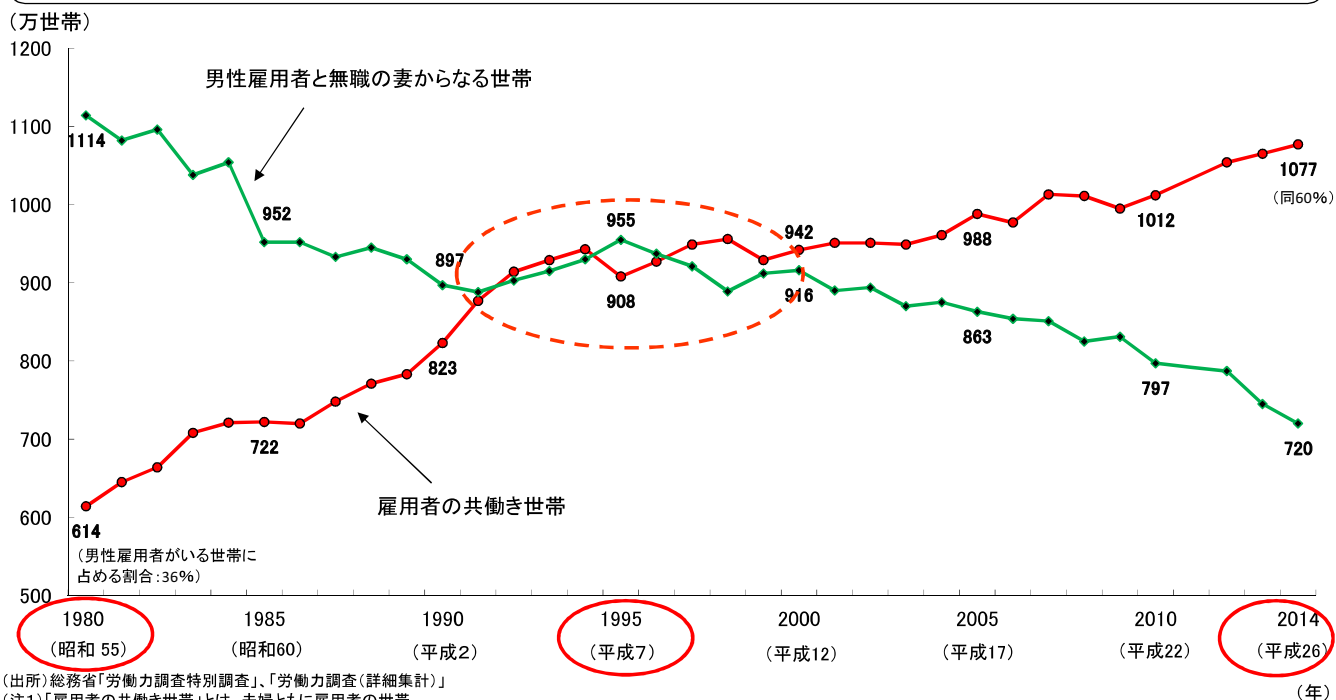
- 若年世帯は、2000年ごろをピークに、世帯数が減少。未婚化・晩婚化などを背景に「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子供世帯」の割合が減少する一方、一人世帯の割合が増加。



共働き等世帯数の推移

資料3-9

○ 共働き世帯は年々増加。男性雇用者がいる世帯に占める共働き世帯の割合は、1980年には36%であったが、1990年代に入ると、専業主婦世帯数と共働き世帯数が拮抗し、1997年以降は専業主婦世帯数を逆転した。2000年代に入ると、この傾向は更に鮮明となり、2014年には60%にまで上昇。

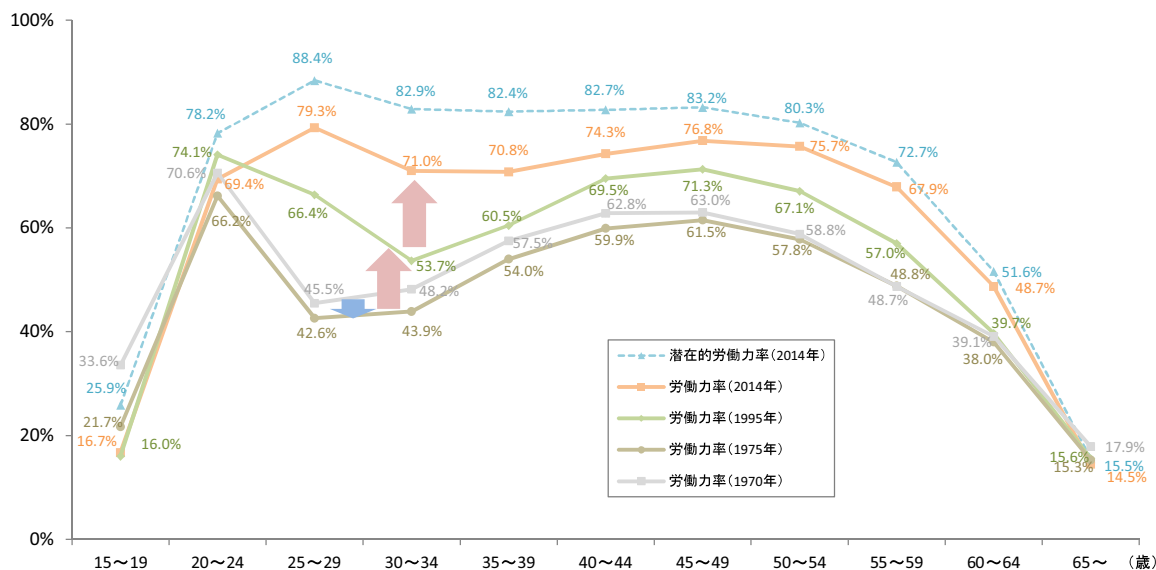


(出所)総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
 (注2)「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 (注3)就業者から農林業及び自営業・家族従業者は除いた。
 (注4)2011年は東日本大震災の影響により集計していない期間があるため、年次結果は公表されていない。

女性の労働参加の状況

資料3-10

○ 女性の労働力率を長期的にみると、1970年代半ばにかけて低下した後、上昇傾向にあり、「M字カーブ」は緩やかになりつつある。
 ○ 他方、子育て等により就業を諦めている女性のうち、可能であれば就業したいと考えている女性約300万人(全年齢)を含めた「潜在的労働力率」では、25~54歳において80%超となっている。



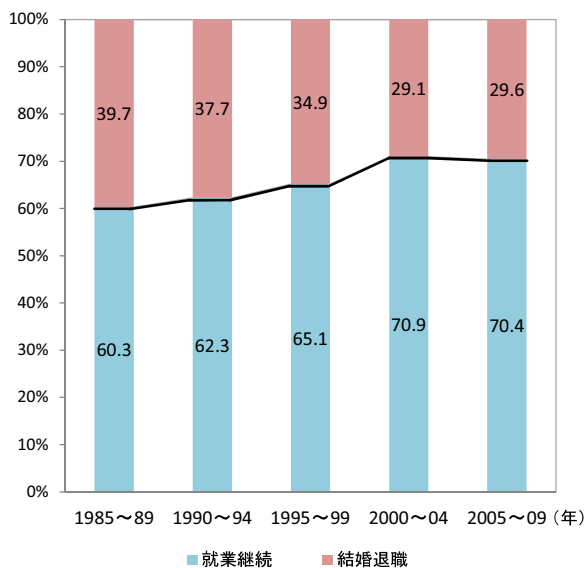
(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」
 (注)労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。潜在的労働力率は、15歳以上人口に占める潜在的労働力人口(労働力人口+就業希望者)の割合。

結婚・出産前後の女性の就業変化

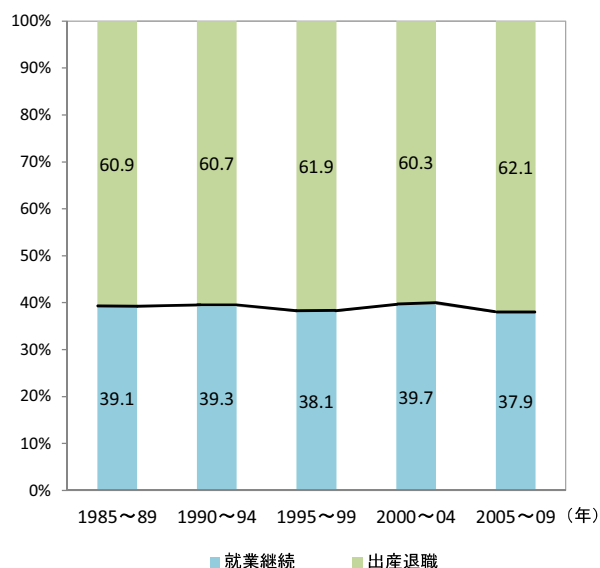
資料3-11

- 結婚前に就業していた女性のうち、結婚後も就業を継続する者の割合は増加傾向にある。
- 出産前に就業していた女性のうち、出産後も就業を継続する者の割合はほぼ横ばい。

結婚前に就業していた女性の結婚前後の就業変化



出産前に就業していた女性の出産前後の就業変化

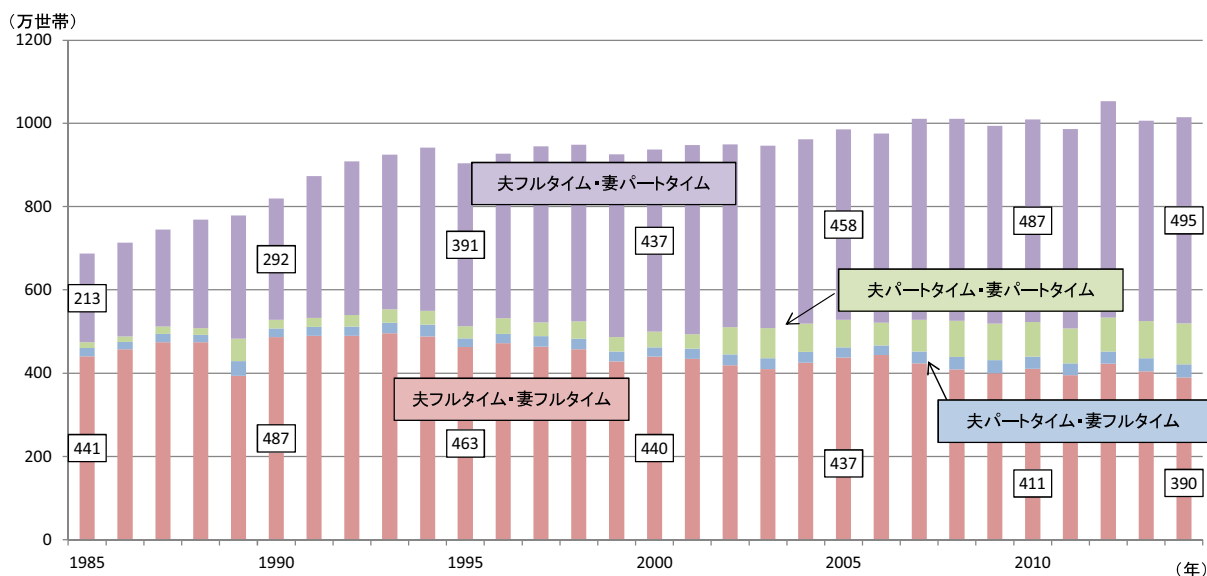


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」
(注) 対象は初婚どうしの夫婦。

共働き夫婦の就業形態

資料3-12

- 夫婦ともにフルタイム(週35時間以上)で働く世帯の数は、1990年代以降、減少傾向にある一方、夫フルタイム・妻パートタイムの世帯数は増加傾向にあり、2000年代以降は、夫婦ともにフルタイムで働く世帯の数を上回って推移している。

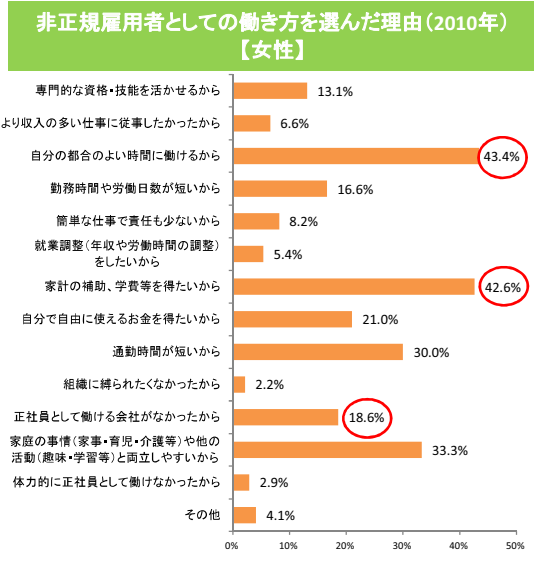
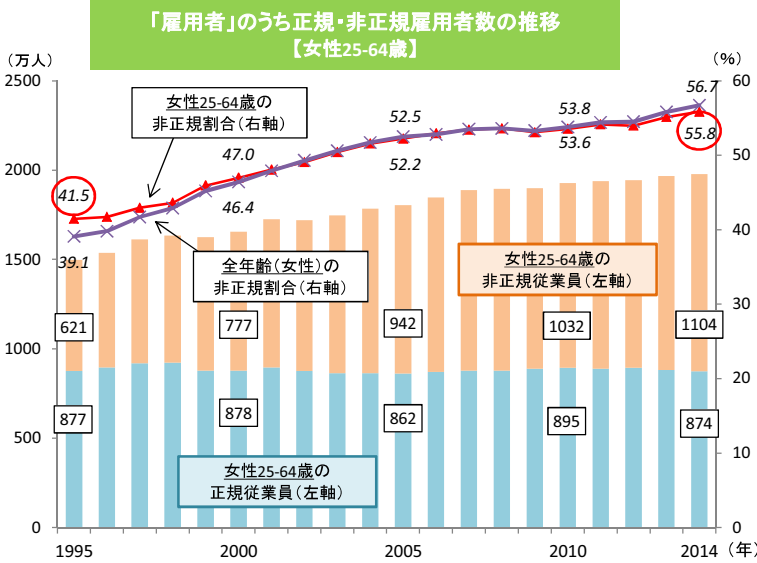


(出所) 2001年までは総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
(注1) 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細結果)」は年平均値である。
(注2) 全都道府県(2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)の数値を用いている。
(注3) 「フルタイム」とは、週間労働時間が35時間以上の非農林業雇用者である。また、「パートタイム」とは、週間労働時間が34時間以下の非農林業雇用者である。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(女性)

資料3-13

- 女性の生産年齢人口が減少する中でも、雇用者数は増加傾向。正規従業員数はほぼ横ばいで推移しつつ、非正規従業員数が増加。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」、「家計の補助、学費等を得たい」が多く、「正社員として働ける会社があった」は相対的に少ない。



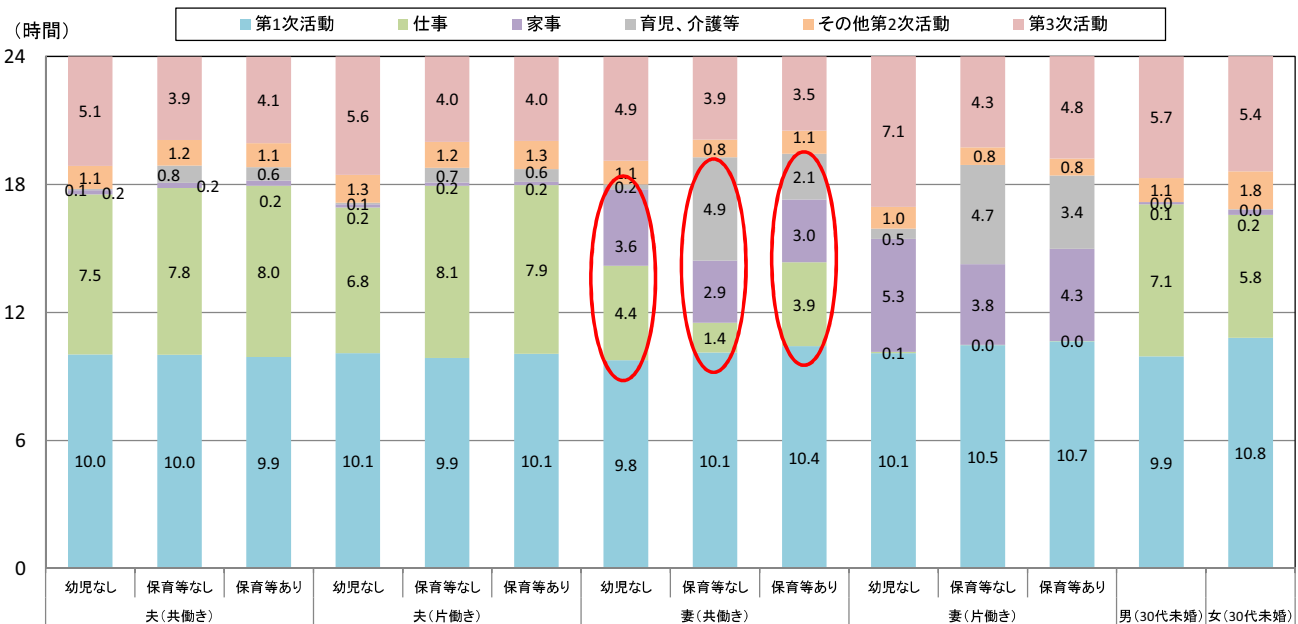
(出所)2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2)2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3)「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

(出所)厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)
 (原資料)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)
 (注)3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者は「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

子育て期における生活時間

資料3-14

- 夫の生活時間は、子どもの年齢や保育の有無によって大きな変化はない。
- 一方、共働きの妻の生活時間は、家事、育児等により仕事の時間が減少している。

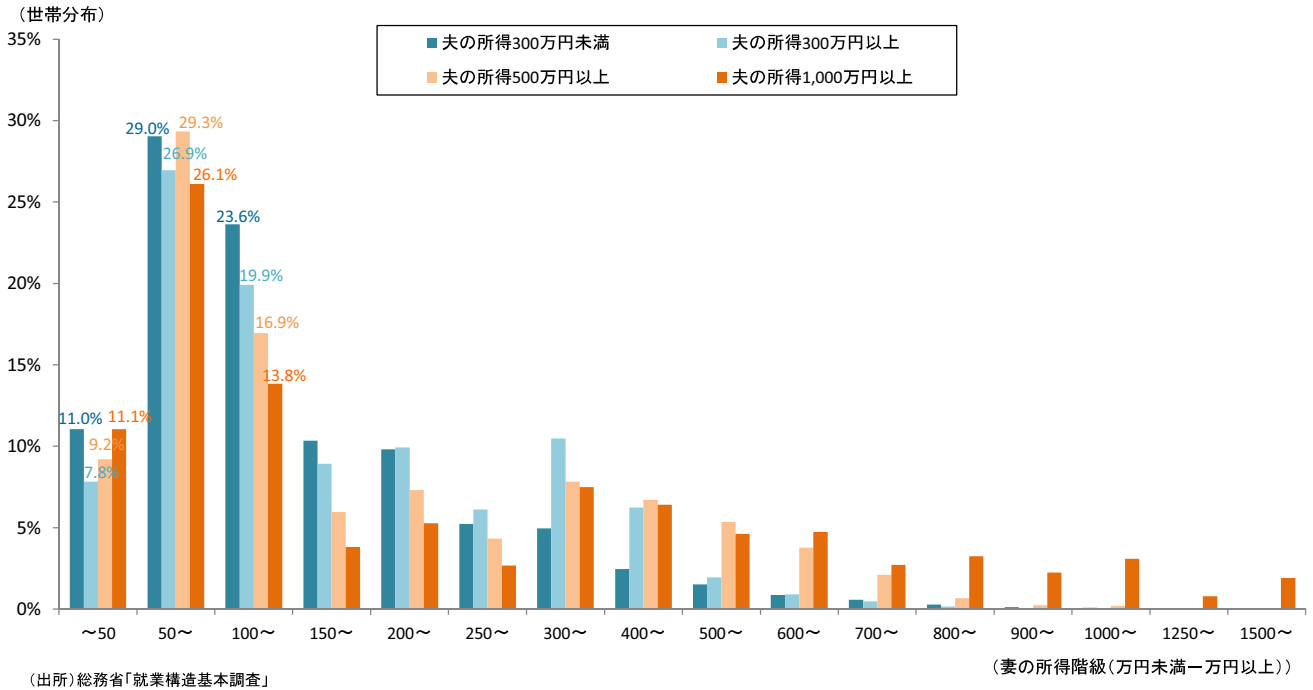


(出所)総務省「社会生活基本調査」(平成23年)
 (注)第1次活動とは睡眠、食事など生理的に必要な活動、第2次活動とは仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動、第3次活動とはこれら以外の各人が自由に使える時間における活動である。

共働き世帯の分布と収入構成(2014年)(全世代)

資料3-15

○ 夫の所得の多寡にかかわらず、総じて、妻の所得は150万円未満に半分以上が分布。



都道府県別の女性の労働状況

資料3-16

